

## ■安全を守るには保育士の配置が手薄

### 事故防止のための内閣府のガイドライン

- ① 睡眠中の仰向け寝+観察
- ② 食べ物・玩具の誤嚥を予防
- ③ 水遊びには監視係を置く。置けないときはプール中止 など

内閣府「教育・保育施設等における事故防止及び事故発生時の対応のためのガイドライン」(2016年3月)より

しかし

### 国は保育士配置基準では手薄

(認可施設基準 児童：保育士)

0歳児	<b>3 : 1</b>	家庭内以上に予期せぬ突然の死亡が多く、誤嚥事故も多いが、6:1では子どもの手元、口元を観察しきれない
1~2歳児	<b>6 : 1</b>	プール事故が多いが、配置基準が20:1、30:1では監視係を置くのは難しい
3歳児	<b>20 : 1</b>	
4~5歳児	<b>30 : 1</b>	

だが

### 安全確保のために保育士配置を増やす(加配する)と 1人当たりの給与は低下

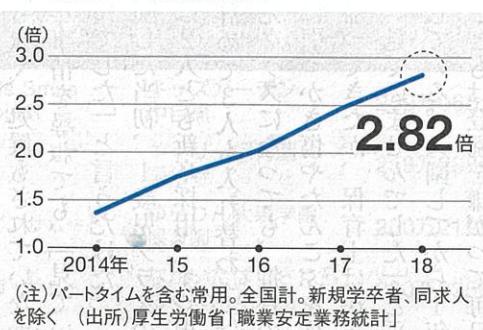
(出所)寺町東子弁護士への取材を基に本誌作成

「保育時間の延長や安全管理の徹底など、業務量は年々増えている。それなのに国が定める保育士配置基準は改善が進んでいない。保育士の待遇改善にはこの配置基準の引き上げが欠かせない」。東京・板橋区の「わかつたかなえ保育園」の山本慎介園長は訴える。国が定める認可施設基準では、1歳児以上だと児童30人に保育士

4歳児以上だと児童30人に保育士

「保育園を考える親の会」の普光院亜紀代表は、「本来無償化よりも、配置基準の改善を優先させるべき。他の先進諸国と比べても日本は最低水準だ」と話す。保育現場の職員の疲弊は子ども

## ■保育士の人手不足は深刻化 —保育士の有効求人倍率—



(注)パートタイムを含む常用。全国計。新規学卒者、同求人を除く (出所)厚生労働省「職業安定業務統計」

長はそう話す。ある20代の女性保育士は、園長、主任からの執拗なパワーハラで体調を崩し、うつ病とパニック障害と診断されたという。「役所からの天下りで現場を知らぬ園長がいて、気に入らないことがあると保育中でも呼び出し、怒鳴りつける。開園7年ですでに30人近くの保育士が辞めている」。40代の女性保育士は、以前働いていた都内の保育園の実情をこう語る。「17時になると一斉にタイム

カードを切らされて、毎日のようにサービス残業をさせられていた」(同)。

名城大学の蓑輪明子准教授らが昨年公表した「愛知県保育労働実態調査」で、名古屋市内の認可保育所で働く保育士のサービス残業が月平均13時間に上ることがわかった。回答者の10%弱が月40時間以上時間外労働をしており、最長だと月135時間に上った。

「調査結果はショックだった。保育士にちゃんと残業申請をするよう伝えられたことで実態がよくわかるようになつた」。調査に協力した名古屋市内にある「とうえい保育園」の小西文代園長は振り返る。勤務時間内に事務仕事ができるよう時間を設けたり、夜に行っていた職員会議も日中に変更したり、労働環境の改善に取り組むきっかけとなつた。

「保育時間の延長や安全管理の

## 急増する重大事故件数 脅かされる子の安全

待機児童の解消目指し保育園は開設ラッシュだが、保育士不足は深刻だ。

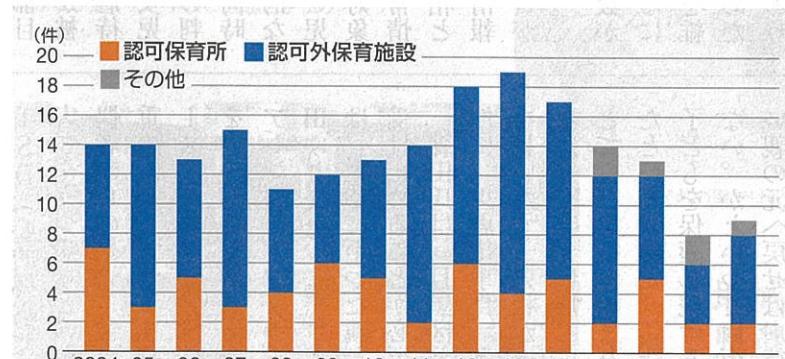
**幼児** 児教育・保育の無償化が10月から始まる。年約800億円の予算が投じられ、所得制限なく3歳から5歳の子の保育園や幼稚園の保育料が無料となる。無償化は「認可保育所」や「幼保連携型認定こども園」なども対象になる。国は認可外施設について、保育士の配置や保育室の面積などの指導監督基準を設けている。ただ認可保育所では原則全員が保育士資格を持つのに対し、認可外

施設における重大事故件数は急増している(右下図)。内閣府の調べによると、18年に全治30日以上の大ケガをした子どもは約1200人に上る。この年の死亡事故は9件で、そのうち6件が認可外施設で起きている。04年からの死亡事故の報告

詳しい寺町東子弁護士は懸念する。保育園などで子どもが死亡したり、大ケガをしたりする重大事故が後を絶たない。2015年から法令上、事故報告が義務付けられたことがあるが、ここ数年、保育施設における重大事故件数は急増している(右下図)。内閣府の調べによると、18年に全治30日以上の大ケガをした子どもは約1200人に上る。

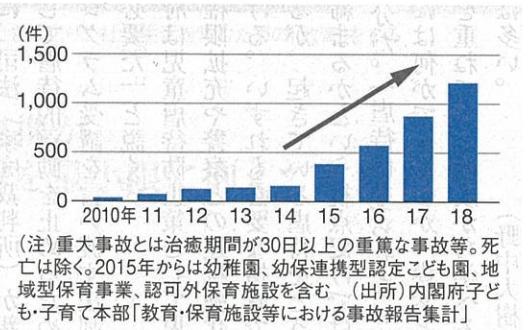
疲弊する現場から離れていく保育士は多い。「保育士から寄せられる相談で多いのが、職場のパワーハラスメントとサービス残業の強要だ」。全国福祉保育労働組合の澤村直書記

## ■認可外の死亡事故は認可の倍 —保育施設別の死亡事故報告件数—



(注)その他は幼保連携認定こども園、小規模保育事業、家庭的保育事業、病児保育事業のいずれか。2014年までは認可外保育施設と分けていない。(出所)内閣府子ども・子育て本部「教育・保育施設等における事故報告集計」

## ■重大事故件数は右肩上がり —保育施設における重大事故件数—



(注)重大事故とは治癒期間が30日以上の重篤な事故等。死亡は除く。2015年からは幼稚園、幼保連携認定こども園、地域型保育事業、認可外保育施設を含む。(出所)内閣府子ども・子育て本部「教育・保育施設等における事故報告集計」

件数の累計では、認可保育所が61件なのに対して、認可外施設は137件と倍以上だ(左下図)。

## パワーハラと「サビ残」蔓延

こうした重大事故の急増の背景の一つに、保育士の不足が挙げられる。待機児童の解消のため、政局は都市部を中心に保育園の整備を急ピッチで進めている。保育士の有効求人倍率は急上昇しており、左(右図)、開園数に対して保育士の確保が追いつかず、経験の浅い保育士が現場で責任を持たされているのが実情だ。

疲弊する現場から離れていく保育士は多い。

「保育士から寄せられる相談で多いのが、職場のパワーハラスメントとサービス残業の強要だ」。全国福祉保育労働組合の澤村直書記